

西東京市第4次行財政改革大綱アクションプラン（令和5年度版）取組状況の概要

1 令和5年度取組結果（全項目）

A：取組が順調に進んでいる	・・・	29項目
B：一定の取組は進んでいるが、課題もある	・・・	11項目
C：取組状況に課題があり、改善が必要である	・・・	0項目
－：やむを得ない要因（コロナ禍等）で評価に適さない	・・・	1項目

2 取組結果評価の視点

- ・令和5年度の到達点が示されている項目については、取組結果に基づき評価する。
- ・複数年にわたり「調査・検討」等となっている項目は、ヒアリング等により取組の進捗状況を確認し評価する。
- ・目標数値が設定された項目は、積極的な取組がされていても、目標が未達成の場合には〔B〕と評価する。

3 行革アクションプラン項目別の取組結果状況

			A	B	C	－
基本方針Ⅰ	経営の発想に基づいた将来への備え	項目数 9項目	7	2	0	0
基本方針Ⅱ	選択と集中による適正な行政資源の配分	項目数 13項目	10	2	0	1
基本方針Ⅲ	効果的なサービス提供の仕組みづくり	項目数 12項目	7	5	0	0
基本方針Ⅳ	安定的な自主財源の確保	項目数 7項目	5	2	0	0
		合計 41項目	29	11	0	1

◆ B項目一覧

※下線・太字は目標数値未達成によりB評価としたもの

項番	項目名	評価	評価理由
Ⅰ	7 <u>国民健康保険特別会計の健全化</u>	B	<u>一般会計からの法定外繰入金（目標数値未達成）</u>
	8 介護給付の適正化	B	P D C Aサイクルによる定期的な評価・見直しに係る検討に課題があるため。
Ⅱ	10 行政評価の効果的運用	B	事務事業評価による業務改善が十分でないため。
	13 <u>人件費の抑制</u>	B	<u>時間外勤務手当額（目標数値未達成）</u>
Ⅲ	23 公園管理業務の効率化	B	指定管理者による管理範囲拡大にかかる検討の進捗が十分でないため。
	24 道路維持管理業務の効率化	B	道路維持管理業務について効果的な手法の拡大に至らなかったため。
	25 公民連携事業の推進	B	官民連携ガイドラインの見直しが遅れているため。
	26 窓口業務の効率化と市民サービスの向上	B	新たに導入されたツールの運用に課題がみられるため。
	32 市作成刊行物の集約化等の検討	B	新たな集約化、電子化の取組に至らなかったため。
Ⅳ	35 <u>徴収体制の連携・強化</u>	B	<u>徴収率（目標数値未達成）</u>
	41 <u>寄附金制度等の有効活用</u>	B	<u>寄附受入件数（目標数値未達成）</u>

第4次行財政改革大綱アクションプラン(令和5年度版) 取組結果

取組結果評価	
A	取組が順調に進んでいる
B	一定の取組は進んでいるが、課題もある
C	取組状況に課題があり、改善が必要である
—	やむを得ない要因(コロナ禍等)で評価に適さない

項目番号	実施項目	担当課	令和5年度末時点における取組の成果(◇)・今後の課題(◆)	令和5年度実績数値(決算ベース)	評価	行革本部コメント
1	公共施設等マネジメントの推進	公共施設マネジメント課 関係各課	◇公共施設等総合管理計画を改定し、公共施設再編計画及び公共施設個別施設計画を策定した。改定等に当たり、財政負担の軽減・平準化を図るため、施設別行政コスト計算書の考え方等から、公共施設等総合管理計画の目標値を新たに設定した。 ◇公共施設の適正配置を実現するため、施設分野ごとに適正配置等の考え方を整理しつつ、整理した内容を基に計画(案案)を作成し、市民まつり、市民説明会及びポスターセッション、パブリックコメント等の市民参加を通じて、個別施設の方向性を公共施設再編計画で示した。 ◆公共施設等総合管理計画の改定に伴い、中長期的な視点から公共施設等マネジメントに取り組む必要がある。	—	A	公共施設等総合管理計画及び公共施設再編計画に基づき、人口減少・高齢化、厳しい財政状況、公共施設等の老朽化といった課題を踏まえ、公共施設等の量と質の最適化やライフサイクルコストの適正化に取り組まれない。
2	施設使用料・手数料の適正化	企画政策課 関係各課 (障害福祉課) (文化振興課) (交通課) (環境保全課)	◇障害者総合支援センター施設使用料について、原価計算に基づく適正価格を積算し、使用料等審議会より料金改定を行うことが妥当であるとの答申を受けた。附帯意見に基づき、エネルギー・食料品価格等の高騰による市民生活への影響を考慮し、料金改定の時期や段階的な料金改定について検討する必要がある。 ◇市民会館跡地新施設施設使用料の新設について、原価計算に基づく適正価格を積算し、使用料等審議会より答申を受けた。附帯意見として、市内文化施設間における料金設定の乖離について指摘を得ており、今後、それぞれの施設特性を踏まえつつ、総合的な見直しを検討する必要がある。 ◇アスタ市営駐車場使用料について、原価計算に基づく適正価格を積算し、類似施設の使用料との比較を考慮した結果に基づき、使用料等審議会より答申を受け、現行の使用料を据え置くこととした。 ◇エコプラザ西東京施設使用料について、原価計算に基づく適正価格を積算し、使用料等審議会より料金改定を行うことが妥当であるとの答申を受けた。附帯意見に基づき、エネルギー・食料品価格等の高騰による市民生活への影響を考慮し、料金改定の時期や段階的な料金改定についての検討や、施設の利用の促進に向けた検討が必要である。	—	A	物価高騰等による市民生活への影響の状況を踏まえつつ、引き続き、使用料・手数料等の適正化に関する基本方針に沿って、受益者負担の適正化に向けて定期的な検証・見直しを進められたい。 また、使用料等審議会からの意見を踏まえ、「使用料・手数料等の適正化に関する基本方針」の見直しについて検討されたい。
3	学校施設使用料の適正化	社会教育課	◇使用料・手数料等の適正化に関する基本方針に基づき、学校の施設使用料について、原価計算を行った。	—	A	物価高騰等による市民生活への影響の状況を踏まえつつ、引き続き、使用料・手数料等の適正化に関する基本方針に沿って、受益者負担の適正化に向けて定期的な検証・見直しを進められたい。
4	検診等サービスの効果的な運用と利用者負担の適正化	健康課	◇がん検診事業の効率的な運用及び効果的な受診勧奨について検討を行った。 ◇胃内視鏡検査導入に向けて、効果的な実施方法や適正な利用者負担を検討し、令和6年度の検診の実施に向けた検診体制の整備を行った。 ◆胃内視鏡検査について、次年度以降、受診率等を分析し、受診率向上のための検証を行う。	—	A	胃がん検診における内視鏡検査について、令和6年度からの検診体制が整った。引き続き、がんの早期発見等に向けた効果的な実施方法や利用者負担の適正化を検討すること。

5	利用者負担(保育料)の見直し	幼児教育・保育課	◇料金改定について、物価高騰による市民生活への影響等を考慮し、現行の利用者負担を据え置くことが妥当である旨の答申を得た。	—	A	物価高騰等の社会経済状況の変化を踏まえつつ、引き続き、保育料の適正化に向けた検討を進められたい。
6	学童クラブ育成料の見直し	児童青少年課	◇料金改定について、物価高騰による市民生活への影響等を考慮し、現行の利用者負担を据え置くことが妥当である旨の答申を得た。	—	A	物価高騰等の社会経済状況の変化を踏まえつつ、引き続き、学童クラブ育成料の適正化に向けた検討を進められたい。
7	国民健康保険特別会計の健全化	保険年金課	◇令和6年度の国民健康保険料については料率改定を検討していたが、物価高騰による市民生活への影響や国民健康保険運営協議会の答申を踏まえ、保険料率は据え置きすることとした。 ◆新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、計画どおりの保険料率改定の実施ができておらず、赤字削減額も予定額に達していないことを踏まえ、令和6年度中に西東京市国民健康保険財政健全化計画の改定を行う。	一般会計からの 法定外繰入金 実績数値 (1,923,638千円) 目標数値 (1,270,000千円以下)	B	西東京市国民健康保険財政健全化計画の見直しを進め、引き続き歳入確保と歳出適正化に努め、一般会計からの法定外繰入の抑制を図られたい。
8	介護給付の適正化	高齢者支援課	◇市内の地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の主任ケアマネジャーをアドバイザーに迎え、18事業所にケアプラン点検を実施した。 ◇介護認定調査員対象のeラーニングシステムによる研修や、主治医研修会を実施した。 ◆介護給付適正化計画に則り、毎年度介護保険運営協議会において、介護給付の適正化の取組の分析、評価を行い、更なる取組を推進していく必要がある。 ◆新型コロナウイルス感染症に係る認定有効期間の特例延長が終了し、調査及び件数が増大している。申請から認定までの期間の短縮が課題である。	—	B	介護給付適正化計画に則り、取組の効果を分析、評価し取組の改善に繋げるなど、PDCAサイクルによる適切な事業運営に努められたい。
9	下水道事業会計の健全化	下水道課	◇令和4年度の決算を踏まえ、公営企業の経営状況を適切に把握するため、経営状況の分析や収支計画の見直し、状況を把握した。 ◆今後、見込まれるさまざまな課題に備え、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、適正な下水道使用料を含む下水道事業の健全な運営について検討していく必要がある。	経費回収率 実績数値 (105.1%) 目標数値 (100%)	A	経費回収率の目標数値(100%)を早期に達成し、その状態を維持できており、当初目的としていた基準外繰入金の抑制が図られている。 引き続き、下水道事業の健全な運営に努められたい。
10	行政評価の効果的運用	企画政策課	◇過去評価事業の再評価に加え、令和2年度の新規事業や未評価の経常事業等を対象として25件の事務事業評価を実施した。評価結果を踏まえ、事業所管課において改善の方向性やスケジュールを示した。 ◇平成30年度以降に実施した事務事業評価において「改善・見直し」、「抜本的見直し」及び「廃止」の評価を受けた事務事業のうち進捗管理が必要と考えられる事務事業(計6事業)についてフォローアップを実施した。 ◆評価後の業務改善や予算反映に向けた着実な取組が重要であり、翌年度以降に実施するフォローアップの仕組みについて引き続き検討が必要である。	—	B	引き続き、行政評価を実施した後のフォローアップを着実にを行い、特に事務事業評価で抜本的見直しや廃止が必要と評価された事務事業について、業務改善や予算への反映の徹底に努められたい。
11	予算編成業務改革	財政課	◇関係部署との協議・調整を図り、行政評価結果を確実に予算編成に反映させる取組を継続実施した。 ◇新規・レベルアップ事業について、関係部署と早期から調整した。 ◇予算要求段階から経常収支比率の改善に向け、予算計上基準における不用額、執行率を踏まえた予算要求を徹底した。 ◇日々仕訳を実施することで、執行を意識した予算体系に見直すことができた。	—	A	引き続き、財源を効率的・効果的に活用する予算編成に努め、財政の健全化に取り組まれたい。
12	定員管理の適正化	企画政策課	◇第6次定員適正化計画を策定し、資源の適正配分の視点による定員管理を進める一方で、一定程度定数の増員を行うこと、長期間にわたる育児休業等の職員がいる場合には、原則として正規職員を代替で配置することなどを盛り込んだ。 ◇令和6年度組織及び職員配置見直しに向けた調査及びヒアリングを踏まえ、行政資源の適正配分を基本とした配置を実施した。 ◇学校を核としたまちづくりへの対応、こども家庭センターの設置、人材育成推進体制の強化などにより、令和5年度より10人増となる1,040人の定数配置を行った。	—	A	引き続き、定員適正化計画に基づき、将来にわたって質の高い行政サービスの維持・向上を目指す組織体制の確立のため、各部課における業務量に対する適正な定員管理に努められたい。

13	人件費の抑制	職員課 関係各課	◇ノー残業デーの取組などを継続実施した。 ◇高齢層職員の昇給抑制については令和3年度に制度完成した。引き続き、今後の東京都人事委員会勧告等を注視して、適正な給与制度の確保に努める。 ◆時間外勤務手当額は増加傾向にあり、時間外勤務の縮減に努める必要がある。	時間外勤務手当額 実績数値 (507,954千円) 目標数値 (498,685千円未満)	B	時間外勤務の抑制に向けた取組を行っているものの、新たな行政需要・行政課題が発生する中、目標達成には至っていない。今後は、職員のエンゲージメントを高め、生産性の向上を図る観点からも、更なる取組を推進されたい。
14	AI・RPA等の活用による業務改善	情報推進課 職員課 企画政策課 関係各課	◇令和7年度入替予定の標準準拠システムへの機能搭載に向けて、事業者からの情報収集を行うとともに、予算要求及び契約準備等を行った。 ◆引き続きAI及びRPAの活用促進に向けて、対象業務の洗い出しのため庁内照会を行うとともに、RPAのシナリオ等の作成時間の短縮について検討し活用を推進する必要がある。 ◆令和7年度の情報システムの標準化・共通化に伴い、システムのレイアウトが大幅に変更されることが想定されるため、RPAのシナリオ等は再作成する必要がある。	—	A	引き続き、AI・RPA等の活用が可能な対象業務について検討するとともに、情報システムの標準化・共通化に伴うRPAのシナリオ等の再作成を進められたい。
15	給与支給・福利厚生事務等の効率化	職員課	◇給与支給・福利厚生事務の効率化により、職員課給与厚生係の時間外勤務数の削減に努めた。	—	A	今後も給与改定等の対応等が見込まれることから、引き続き業務の見直しなどによる効率化を推進されたい。
16	投開票事務の効率化	選挙管理委員会事務局	◇令和6年度の着実な選挙執行に向け、学生アルバイトの募集方法について検討を行った。 ◇市内都立高校への出前事業を行い、投票率の向上に向けた啓発に取り組んだ。	—	A	引き続き他自治体の状況等の調査研究を踏まえ、選挙事務の効率化を検討されたい。
17	出納業務の見直し・効率化	会計課	◇地方公会計（日々仕訳）について、会計課と財政課が連携し、引き続き業務を実施した。	—	A	地方公会計（日々仕訳）を令和3年度に導入し、会計課と財政課が連携した出納業務体制を構築している。引き続き、事務効率化の工夫を図られたい。
18	庁用車の保有台数の削減	総務課	◇庁用車の適正化に関する基本方針の改定に向けての準備期間として、車検時期等の整理を行った。		A	庁用車保有台数の目標値は達成している。引き続き、基本方針に沿った庁用車保有台数の適正化に努めるとともに、庁用車の適正化についての今後の方向性を検討されたい。
19	自転車等保管所の集約化	交通課	◇自転車棟保管所の集約化方針に基づき、保管所の集約を行った。また、集約化に伴う閉鎖施設の現状復旧工事及び借地（都有地）の返還を行った。	—	A	令和4年度に自転車等保管所の集約化方針を決定し、令和5年度に保管所の集約を達成している。引き続き、市民への周知啓発を行うとともに、放置自転車の削減に努められたい。
20	行政手続の電子化による業務の効率化	企画政策課 関係各課	◇電子決済機能を活用した住民票請求のオンライン化や、粗大ごみの受付業務のオンライン化を実施した。 ◆行政手続の電子化に対応していくため、押印の見直し状況について、引き続き庁内周知に努めるとともに、進捗状況の把握を行う必要がある。	—	A	行政手続のオンライン化について他の業務における活用の検討を進め、市民の利便性の向上を図られたい。
21	補助金・負担金の見直し	企画政策課 関係各課	◇関係各課において、補助金・負担金の精査を行い、財政支援団体等への補助金支出について歳出抑制に努めた。 ◆行政需要が変化してきている中、財政支援団体や一部事務組合以外の補助金等についても、見直しが必要である。	—	A	補助金等の適正化に向け、交付目的や対象事業、補助率や実施効果などについて、見直しを図られたい。
22	はなバス事業の見直し	交通課	◇地域公共交通計画を策定する中で、令和4年度に実施した乗降等調査の結果から示した今後の方向性に基づき、市内地域公共交通におけるはなバスの役割を再整理するとともに、今後の持続的な運行に向けて、より効率的で利便性の高い運行を目指し、利用実態に応じたルート及びダイヤの見直しや車両の最適化、新たな収入の確保等の方向性を施策として位置付けた。 ◆持続的な運行に向けて、新たな収入確保策の検討が必要である。	収支率 実績数値 (49.9%) 目標数値 (70%)	—	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用者の減少を受け、収支率は当初設定した目標数値と乖離がある状態である。新たに策定した地域公共交通計画に基づき、利用実態に応じた運行の効率化や、歳入の確保策について検討されたい。

23	公園管理業務の効率化	みどり公園課	◇市報やホームページを活用し公園管理協力会員を募集し、市民との協働により公園の維持管理を行った。 ◆指定管理者による管理範囲拡大を検討したが、管理拠点の確保や物価高騰による管理費用の高騰が課題である。	—	B	市民との協働による公園の維持管理を適切に行っているが、今後は、効果的・効率的な公園管理を行いながら、指定管理者による管理範囲の拡大について検討し、市民サービスの向上を図りたい。
24	道路維持管理業務の効率化	道路課	◇市内の団体や個人からの道路清掃の申出に対し、ゴミ袋や清掃用具を提供し、市内駅周辺の落葉等の清掃活動の効率化が図られた。 ◇令和4年度より運用を開始したLINE通報システムにより必要な補修箇所の把握が効率化した。 ◆清掃道具の貸出などの件数の増加に向けて取組を進める必要がある。	—	B	協働の相手方として想定される自治会等の担い手減少などの要因もあり、清掃道具の貸出件数が伸びず、維持管理経費の削減には至っていない。今後は、地域のコミュニティづくりの観点からも、推進を図られたい。
25	公民連携事業の推進	公共施設マネジメント課 企画政策課 関係各課	◇ガイドライン及び運用要領に沿って公民連携事業の対象事業を検討した。令和5年度予算の事業のうち、7事業がガイドラインで定める『優先的検討の対象とする事業』に事業費総額が該当したが、要領の規定に基づき選定を行ったところ、いずれも対象事業から除外となった。 ◇ガイドラインの見直しに向けて、市民会館跡地活用事業の実績等を反映するための情報収集を行った。 ◆厳しい財政状況が想定される中、公共施設等の老朽化対策が課題となり、公共施設の量と質の最適化やライフサイクルコストの適正化を図る観点から、公民連携事業を推進し、ライフサイクルコストの縮減や市民サービスの向上を図る必要がある。 ◆市民会館跡地活用事業の実績を踏まえ、公民連携の基本的な考えや、手順を追記する見直しが必要である。 ◆ソフト事業における公民連携を推進するため、ガイドラインの見直しを検討する必要がある。	—	B	引き続き、西東京市官民連携ガイドラインに基づき、公民連携手法導入の検討を行うとともに、公民連携の取組拡大に向けて、ガイドラインの見直しを進められたい。
26	窓口業務の効率化と市民サービスの向上	企画政策課 情報推進課 市民課 関係各課	◇顔写真付の本人確認書類をスキャンし、申請書の記入を省略する「書かない窓口」を導入した。 ◆書かない窓口の導入により、来庁者にとっての利便性は向上したが、職員の業務効率化にはつながっていない。 ◆タブレット端末を使用した庁舎間Web相談について、より効果的な活用を検討する必要がある。	—	B	書かない窓口や庁舎間Web相談など、これまで導入してきたツールの効果について検証を行い、更なる利便性向上のため、行政サービスのデジタル化の推進に努められたい。
27	高齢者福祉施設の運営体制の見直し	高齢者支援課	◇令和5年10月に谷戸高齢者在宅サービスセンター事業の廃止予定について、利用者懇談会を開催した。 ◇令和6年第1回定例会において、谷戸高齢者在宅サービスセンターの事業廃止の議案を上程し可決された。 ◇福祉会館、老人福祉センター及び田無総合福祉センターの運営体制について、委託化を含めて社会福祉協議会との協議を行った結果を踏まえ、現状の運営体制を継続することとした。	—	A	「田無総合福祉センターの在り方」策定をはじめとし、各施設の運営体制や見直しに一定のめどが立っている。社会福祉協議会との協議を踏まえ、引き続き効果的・効果的な運営体制について、検討を図りたい。
28	保育園の運営体制の見直し	幼児教育・保育課	◇みどり保育園に係る財産処分を行い、民設民営園へ移行した。 ◇ひがしふしみ保育園及びほうやちよう保育園の民設民営化に向けて、事業者選定を実施し、都営住宅における保育園運営の事業主体変更のための手続きを行った。 ◇田無保育園の民設民営化に向けて事業者説明・保護者説明を行い、土地・建物の測量を行った。 ◇公共施設等総合管理計画の改定に併せて、「公設民営保育園の民設民営化計画」を「(仮称)公立保育園の民設民営化計画」として改定するために課題等の整理を行った。	—	A	計画的な民間移譲を実施するため、引き続き、公設民営保育園の民設民営化計画の見直しを進め、(仮称)公立保育園の民設民営化計画の策定に努められたい。
29	こどもの発達センターひいらぎの運営体制の見直し	健康課	◇障害児が児童発達支援等の事業を利用するために必要となる、障害児支援利用計画案の作成等を行う計画相談支援事業(障害児相談支援)を開始し、児童の状態やニーズに即した適切な事業利用への支援が図られた。 ◇児童発達支援センター整備基本計画に基づき、保護者支援やフォローグループ事業など見直し、拡大・拡充した事業の持続的な運営ができた。 ◆各事業の実施状況を踏まえて、絶えず変わり続けるニーズに即した事業を引き続き実施していく必要がある。	—	A	当初目的としていた児童発達支援センターとしての開所を令和4年度に達成している。引き続き、児童発達支援センター整備基本計画に基づき、庁内及び地域との連携を進め、子どもの成長過程に応じた切れ目のない支援を提供するセンター機能の整備に努められたい。

30-1	現業職場の委託化等の推進(給食調理作業)	幼児教育・保育課	◇令和6年1月からはこべら保育園を委託化した。 ◆将来的な完全委託化を見据え、移行体制について検討する必要がある。	新規委託化実施園数 実績数値 (1園) 目標数値 (1園)	A	順調に委託化が進められている。直営園が残り2園となり、完全委託化に向けたロードマップの検討について早期に着手されたい。
30-2	現業職場の委託化等の推進(給食調理作業)	学務課	◇東伏見小学校の委託化に向けた調整を行い、令和6年度より学校給食の完全委託化を実現した。	新規委託化実施校数 実績数値 (1校) 目標数値 (1校)	A	学校給食の全校委託化を実現した。引き続き、効率的かつ安定的な給食の提供に努められたい。
31-1	指定管理者制度の効果的活用	文化振興課	◇指定管理者と連絡調整会議を毎月開催し、収支や施設の利用状況等について共通認識を持つとともに、課題の整理を行うことで、コスト削減や市民サービスの向上に努めた。 ◇文化施設の一体的な指定管理の導入に向けた課題の整理や検証を実施した。施設の条例や規則等の改正を検討する必要がある。	—	A	引き続き、指定管理者による効果的な運営について検討されたい。
31-2	指定管理者制度の効果的活用	協働コミュニティ課	◇東伏見コミュニティセンターについて、指定管理者との意見交換会、利用者アンケート及び実施事業のモニタリング等を踏まえ、市民サービスの向上に向けた検証を実施。指定管理者の創意工夫やノウハウを活用した自主事業を実施することで、市民サービスの向上及び行政コストの縮減に寄与した。 ◇その他の地域型交流施設については、指定管理期間の満了に伴い、令和6年4月1日から令和9年3月31日までの指定管理者を選定した。	—	A	引き続き、指定管理者による効果的な運営について検討されたい。
31-3	指定管理者制度の効果的活用	スポーツ振興課	◇新たな基本協定の締結とともに、毎月の定例会での意見交換のほか、指定管理者が実施するモニタリングや施設利用者が参加する運営協議会などの実施により円滑な施設(事業)運営の対応を行った。	—	A	引き続き、指定管理者による効果的な運営について検討されたい。
31-4	指定管理者制度の効果的活用	障害福祉課	◇指定管理制度導入によるサービスの向上については、指定管理者のノウハウを生かした事業展開により、順調に実現してきている。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、安定した施設運営の継続が困難であったことから、今後は不測の事態が発生した際の施設運営について意識していく必要がある。	—	A	引き続き、指定管理者による効果的な運営について検討されたい。
31-5	指定管理者制度の効果的活用	みどり公園課	◇指定管理者からの管理業務、イベント実施状況、利用状況、収支実績、要望・苦情等の月次報告を受け、市民サービスの向上につながるよう履行確認を行った。	—	A	引き続き、指定管理者による効果的な運営について検討されたい。
32	市作成刊行物の集約化等の推進	企画政策課 秘書広報課 関係各課	◇市作成刊行物の集約化等について、効率的・効果的な発行に向けた調査・研究を行った。 ◆市作成刊行物の電子化等については、新たな取組を検討する必要がある。	—	B	令和5年度は新たな集約化・電子化の取組は実施できていない。紙冊子の刊行物について、DXの推進、ゼロカーボンシティ実現の観点から、引き続き、電子化の検討など効率的・効果的な市刊行物の発行に向けて市全体で取り組まれたい。
33	戦略的な組織体制の構築と人材育成	企画政策課 職員課 関係各課	◇庁内検討委員会及び作業部会の意見を踏まえ、人材育成基本方針及び実施計画を改定した。 ◇人材育成基本方針の改定に合わせて、研修推進プロジェクト委員会の意見を踏まえ、研修基本方針を改定した。また、毎年度の研修計画に基づき計画的に研修を実施した。 ◇人事評価制度の周知や評価者研修等を行い、制度を通した効果的な業務実施に努めた。	—	A	限られた人材を最大限に活用して課題解決に取り組むため、引き続き、令和5年度に改定した人材育成基本方針等に基づき職員一人ひとりの能力を高めるとともに、その能力を発揮できる環境を整え、組織の強化を図られたい。
34	任期付職員・会計年度任用職員の活用	職員課 企画政策課	◇令和5年9月1日付で広報専門職の特定任期付職員を1名採用した。 ◇会計年度任用職員については、他市の状況等検証を行い、報酬改定等一定の見直しを行った。	—	A	引き続き、他部門も含めた任期付職員の活用や会計年度任用職員の継続的な活用を図られたい。

35-1	徴収体制の連携・強化 (市民税・固定資産税等)	納税課	◇地方税統一QRコードの導入による、納付環境の整備・運用を行った。 ◇高額・困難案件については、債権回収対策係に徴収引継を行い、滞納処分を前提とした積極的な交渉等により徴収強化を図った。 ◆関係部署との連携を強化し、合同で滞納交渉を行えるようにすること等が今後の課題である。	徴収率 実績数値 (99.3%/47.4%) (現年/滞繰) 目標数値 (99.3%/53.7%)	B	滞納繰越分について目標値を大きく下回っている。積極的な電話催告や文書催告等の実施に加え、徴収体制の連携・強化に努め、歳入確保に向けた取組を進められたい。
35-2	徴収体制の連携・強化 (国民健康保険料)	保険年金課	◇現年分強化月間での集中電話催告を今年度も継続して実施した。 ◇高額・困難案件については、債権回収対策係に徴収引継を行い、滞納処分を前提とした積極的な交渉等により徴収強化を図った。 ◆関係部署との連携を強化し、合同で滞納交渉を行えるようにすること等が今後の課題である。	徴収率 実績数値 (94.7%/41.0%) (現年/滞繰) 目標数値 (94.7%/43.1%)	B	現年分については目標を達成したものの、滞繰分は目標値を下回っている。積極的な電話催告や文書催告等の実施に加え、徴収体制の連携・強化に努め、歳入確保に向けた取組を進められたい。
35-3	徴収体制の連携・強化 (後期高齢者医療保険料)	保険年金課	◇集中電話催告を実施した。 ◇高額・困難案件については、債権回収対策係に徴収引継を行い、滞納処分を前提とした積極的な交渉等により徴収強化を図った。 ◆関係部署との連携を強化し、合同で滞納交渉を行えるようにすること等が今後の課題である。	徴収率 実績数値 (99.4%/50.4%) (現年/滞繰) 目標数値 (99.5%/50.8%)	B	現年・滞繰分ともに目標値を下回っている。積極的な電話催告や文書催告等の実施に加え、徴収体制の連携・強化に努め、歳入確保に向けた取組を進められたい。
35-4	徴収体制の連携・強化 (介護保険料)	高齢者支援課	◇介護保険制度の説明や保険給付の制限等の周知に努めたり、通知書や電話催告等により自主納付するよう働きかけた。 ◇支払い能力のある滞納者に対し、滞納処分を実施した。 ◇高額・困難案件については、債権回収対策係に徴収引継を行い、滞納処分を前提とした積極的な交渉等により徴収強化を図った。 ◆関係部署との連携を強化し、合同で滞納交渉を行えるようにすること等が今後の課題である。	徴収率 実績数値 (99.6%/54.1%) (現年/滞繰) 目標数値 (99.5%/55.7%)	B	現年分については目標値を上回ったものの、滞繰分は目標値を下回っている。積極的な電話催告や文書催告等の実施に加え、徴収体制の連携・強化に努め、歳入確保に向けた取組を進められたい。
35-5	徴収体制の連携・強化 (保育料)	幼児教育・保育課	◇電話、文書等による催告を実施した。 ◇口座振替の促進を行った。 ◇滞納整理の適切な実施に努めた。 ◇高額・困難案件については、債権回収対策係に徴収引継を行い、滞納処分を前提とした積極的な交渉等により徴収強化を図った。 ◆関係部署との連携を強化し、合同で滞納交渉を行えるようにすること等が今後の課題である。	徴収率 実績数値 (99.9%/49.0%) (現年/滞繰) 目標数値 (99.9%/31.8%)	A	令和2年度以降、下がっていた滞繰分の徴収率だが、目標値を大きく上回った。引き続き、口座振替の推進や滞納処分などによる納入強化に努め、歳入確保に向けた取組を進められたい。
35-6	徴収体制の連携・強化 (学童クラブ育成料)	児童青少年課	◇電話、文書等による催告を実施した。 ◇口座振替の促進を行った。 ◇高額・困難案件については、債権回収対策係に徴収引継を行い、積極的な交渉等により徴収強化を図った。 ◆関係部署との連携を強化し、合同で滞納交渉を行えるようにすること等が今後の課題である。	徴収率 実績数値 (99.5%/20.2%) (現年/滞繰) 目標数値 (99.8%/27.2%)	B	現年・滞繰分ともに目標値を下回っている。積極的な電話催告や文書催告等の実施に加え、徴収体制の連携・強化に努め、歳入確保に向けた取組を進められたい。
36	未利用市有地等の処分・有効活用	公共施設マネジメント課 関係各課	◇市有地(住吉町六丁目倉庫跡地、西東京3・4・11号線残地)の売却を実施した。	売却額 実績数値 (8,932千円)	A	引き続き、市有財産の有効活用の検討と合わせて、歳入の確保に努められたい。
37	公共施設駐車場使用料の適正化	企画政策課 総務課 関係各課	◇田無庁舎来庁者用駐輪場について、目的外利用抑制に向けて、監視のための人員配置を行ったほか、掲示物の更新などを行った。	—	A	人員配置等により、目的外利用を抑制する体制を確保している。引き続き、使用料の適正化に取り組みつつ、公共施設駐車場及び駐輪場の適正利用を行われたい。
38	自転車駐車場の管理運営体制の見直し	交通課	◇各自転車駐車場利用状況の確認・集計、待機者の把握を行った。 ◇需要が高い(待機者が多い)地区の自転車駐車場用地の検討を行った。 ◇利用状況に即した管理運営体制の検討を行った。 ◆公益財団法人自転車駐車場整備センターと締結した協定について、中間年度である令和8年度に内容の見直しを行う。各施設の収支状況や施設改修予定について、協議が必要となる。	—	A	自転車駐車場5施設について令和3年度から新たな協定のもと運営を開始した。引き続き、効率的・効果的な管理運営に向けて検証されたい。

39	市有財産の有効活用	企画政策課 公共施設マネジメント課 関係各課	◇泉小学校跡地の福祉施設、しもほうや保育園及びみどり保育園について、定期借地権設定契約に基づき貸付収入を確保した。	—	A	引き続き、他市事例なども参考に、新たな取組を検討されたい。
40	有料広告の有効活用	企画政策課 関係各課	◇令和5年4月1日から保谷こもれびホールにおいてネーミングライツを導入し、新たな歳入について確保した。 ◇コール田無においてネーミングライツの募集を行い、令和6年4月1日からのネーミングライツ導入に向けた契約を事業者と締結した。	新規媒体導入件数 実績数値 (1件) 目標数値 (1件)	A	引き続きネーミングライツの導入施設の拡大を検討するとともに、新規広告媒体の導入による歳入の確保に努められたい。
41	寄附金制度等の有効活用	秘書広報課 関係各課	◇返礼品や寄附額等の拡充について検討するため、「寄附金制度(ふるさと納税)検討会議」の開催や、市政モニター制度を活用した「ふるさと納税」についての調査を実施した。 ◇西東京商工会や市内事業所を訪問し、令和6年度からの返礼品の拡充に向け働きかけた。 ◆市の魅力発信とともに寄附がしやすくなる仕組みを整える必要がある。 ◆庁内へのクラウドファンディングの活用の浸透を図る必要がある。	寄附受入件数 実績数値(90件) 目標数値(100件)	B	引き続き、返礼品の拡大など件数の増加につながる取組を進められたい。 企業版ふるさと納税やクラウドファンディング型ふるさと納税の実施に向けて引き続き検討を進められたい。